Ⅸ　重要な後発事象

該当事項は、ありません。

Ⅹ　その他の注記事項

１．東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した令和７年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（令和７年４月18日厚生労働省発保0418第３号厚生労働事務次官通知）の３及び令和７年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（令和７年４月28日厚生労働省発保0428第７号厚生労働事務次官通知）の３に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

（単位：円）

対象事業	受入額	使用状況（＊１）	残額（＊２）
医療保険事業（＊３）	729,000	729,000	—
特定健診事業	3,000	—	3,000
合計	732,000	729,000	3,000

（＊１）　船員保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

（＊２）　国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に1,000円を返還しております。

（＊３）　令和７年度の補助金受入額729,000円に対し、一部負担金免除額は1,458,405円（開示時点における概算額）でした。なお、令和元年度までの補助金受入額（補助金未使用額（返還額）を除く。）と一部負担金免除額等は同額であり、令和２年度から令和７年度までの補助金受入額（補助金未使用額（返還額）を除く。）の累計5,084,000円に対し、一部負担金免除額等の累計は9,197,036円（令和６年度までの累計額7,738,631円）となっております。

２．固定資産除却損について

船員保険システムの刷新に伴い、今後事業の用に供しないことを当事業年度において確定し、除却したソフトウェアについて、固定資産除却損として107,608,127円計上しております。

附　属　明　細　書

【船員保険勘定】

１．有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額	摘要
有形固定資産	建物	20,340,671	—	—	20,340,671	19,254,801	320,891	1,085,870	
	工具備品	8,565,718	—	—	8,565,718	7,268,034	526,612	1,297,684	
	リース資産	3,687,230	—	—	3,687,230	1,316,868	790,121	2,370,362	
	計	32,593,619	—	—	32,593,619	27,839,703	1,637,624	4,753,916	
無形固定資産	ソフトウェア	1,328,534,794	2,482,145,380	1,301,721,469	2,508,958,705	131,264,230	166,233,509	2,377,694,475	注３
	ソフトウェア仮勘定	1,804,817,960	—	1,804,817,960	—	—	—	—	注４
	計	3,133,352,754	2,482,145,380	3,106,539,429	2,508,958,705	131,264,230	166,233,509	2,377,694,475	

（注１）　「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」は、当該資産の取得原価を記載しております。

（注２）　当期償却額は、減価償却累計額の内数を記載しております。

（注３）　当期増加額は、次期船員保険アプリ開発並びに基盤更改対応等によるもの（2,402,109,820円）等であります。

（注４）　当期減少額は、次期船員保険アプリ開発並びに基盤更改対応等によるもの（1,804,817,960円）等であります。

２．引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	99,539,066	95,191,392	18,039,064	81,500,002	95,191,392	注１
賞与引当金	35,702,014	38,378,479	35,702,014	—	38,378,479	
役員賞与引当金	1,713,737	1,801,761	1,713,737	—	1,801,761	
退職給付引当金	610,825,503	4,271,830	782,366	—	614,314,967	
役員退職手当引当金	261,725	91,898	—	—	353,623	
計	748,042,045	139,735,360	56,237,181	81,500,002	750,040,222	

（注１）　当期減少額のその他は、洗替法による戻入額を計上しております。